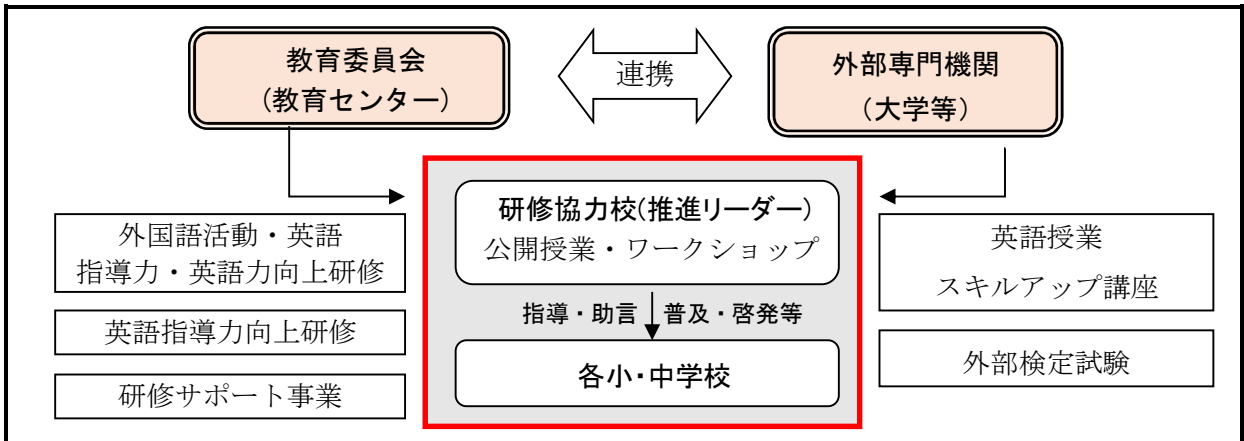


香川県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

○英語教育の状況を踏まえた目標管理

本県では、「英語教育実施状況調査」の結果を踏まえ、教員の指導力・英語力向上及び生徒の着実な英語力向上を図るため、以下の目標設定と管理の下で本事業を実施する。

- ①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合 ※ () 内は 28 年度達成値
【H29 目標値】 [中学校] 50% (30.5%) [高等学校] 85% (89.1%)
- 求められる英語力を有する中学校英語教員の割合を 5 割以上にするため、外部講師や英語教育推進リーダー等による指導力・英語力向上研修を計画・実施する。また、成果や今後の目標を把握するために外部検定試験を実施する。
 - 英語教員や管理職を対象とした研修等の機会に、外部検定試験による資格取得について周知を図り、受験についての理解を得る。
 - 教育事務所や市町（学校組合）教育委員会と連携し、学校訪問等の際に外部検定試験の受験を促す。
 - 高校については目標値を超えたが、目標を達成していない教員に対して、該当校の管理職と協力して外部検定試験に受験を促す。
- ②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合
【H29 目標値】 [中学校] 50% (30.9%) [高等学校] 50% (44.0%)
- 4 技能をバランスよく指導し、統合的に活用できるコミュニケーション能力を育成するために、英語教育推進リーダーによるモデル授業や参加者による模擬授業等の実践的な研修を行い、更なる授業改善を図る。また、生徒に身に付けさせたい力を明確にし、言語活動を充実させるなど、研修実習の内容を具体化した公開授業や研究協議、ワークショップを研修協力校において計画・実施する。
 - 中学校では、県で実施している学習状況調査の結果等を分析し、成果や課題、改善策等を各校の英語担当教員に周知し、文法指導と言語活動を一体的に行う指導について具体を挙げて指導・助言する。
 - ALT 等の効果的な活用を促すなど、授業の中で生徒が英語を使う機会を多く設け、実際に英語を使いながら、コミュニケーションのツールとして英語を使う力を育成する。
 - 高校においては、「トビタテ留学！ JAPAN」や 29 年度から創設する県独自の留学支援制度について、各校に十分な周知を行い、留学気運の醸成を図る。
 - 高校での ALT の有効活用に関しては、各県立高校や特別支援学校からの特別配置要求に対し、可能な限り調整を図り、生徒がネイティブスピーカーと話すことのできる機会を増やす。

③「CAN-DO リスト」の形で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

【H29 目標値】〔中学校〕 設定 100%(77.6%) 公表 60% (1.5%) 把握 70%(25.4%)
〔高等学校〕 設定 100%(100%) 公表 60%(27.5%) 把握 70%(43.1%)

- ・「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標について整備がまだ不十分なので、県教委と市町教委が連携し、研修や連絡協議会、学校訪問等の際に、その意義や効果的な活用について指導・助言等を行い、各校での活用を図る。
- ・「CAN-DO リスト」の活用状況を把握し、学習到達目標に基づいた指導と評価について改善を図るための研修を計画・実施する。
- ・研修協力校においてモデル授業を公開し、「CAN-DO リスト」の活用を通じてどのような指導方法がよいのか、何をねらいにした授業づくりをしていくのか、具体的に示して普及を図る。
- ・県立高校での作成は100%であるため、学校訪問時等に「CAN-DO リストの公表と把握」について検討するよう助言する。
- ・小豆島中央高校を中心として、小・中・高一貫した「CAN-DO リスト」の作成に向けて研究会を立ち上げる。

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

【H29 目標値】〔中学校〕 75%(92.5%) 〔高等学校〕 75%(41.6%)

- ・英語教育推進リーダーによる研修実習等を通じて、英語を用いた言語活動が中心となった授業の在り方や、その有効性について理解を深めるとともに、指導技術を学ぶ。研修実習に参加した教員は、校内研修等の機会に研修の成果を普及する。
- ・教育事務所や市町（学校組合）教育委員会と連携し、学校訪問等の際に、生徒の英語による言語活動が中心の指導方法等について指導・助言する。
- ・高校においては、生徒の英語による言語活動の時間を増やすために、ペアワーク・グループワークを基本とした学習形態が主流となるよう、英語科主任会や学校訪問時等に助言を行う。

⑤「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト、ライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

【H29 目標値】スピーキングテスト〔中学校〕 5回(3回) 〔高等学校〕 科目によって数値が異なる
ライティングテスト〔中学校〕 5回(2回)

- ・外部講師や英語教育推進リーダーによる研修等を通じて、言語活動の評価の在り方について理解を深めるとともに、パフォーマンステストの効果的な実施や評価について協議するなどして、一層の充実を図る。
- ・生徒に「話す力」と「聞く力」を確実に身に付けさせるために、計画的・系統的な指導や評価を行うよう助言する。
- ・高校においては、英語表現の科目だけでなく、コミュニケーション英語においても積極的にパフォーマンステストが計画されるよう、先進校で行っている評価方法を学校訪問時に紹介するなど、実技としての英語力測定に努めるよう助言を行う。

⑥授業における、英語担当教員の英語使用状況

【H29 目標値】〔中学校〕 85%(86.8%) 〔高等学校〕 85%(44.9%)

- ・英語教育推進リーダーによる研修実習等を通じて、生徒が英語に触れる機会を充実させる授業の在り方や、その有効性について理解を深めるとともに、指導力の向上を図る。研修実習に参加した教員は、校内研修等の機会に研修の成果を普及する。
- ・教育事務所や市町（学校組合）教育委員会と連携し、学校訪問等の際に、教師による発話だけでなく、生徒とのインタラクションを図りながら言語活動を展開する指導方法等を指導・助言する。
- ・高校においては、学校訪問時に教員が日本語で行った指示を英語で行えるものについては検討会の助言の中で英語科教員全員に伝える。

⑦域内小学校における、相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

【H29 目標値】〔小学校〕設定しない

- ・英語教育推進リーダーによる研修実習等を通じて、授業中にできるだけ多くの英語を使用する指導技術について学ぶ。研修実習に参加した中核教員は、校内研修や公開授業等を積極的に行い、研修の成果を普及する。
- ・管理職を対象とした研修等の機会に、英語力向上を図る研修への参加や校内研修の実施について理解を得る。
- ・研修や学校訪問等の際に外部検定試験について周知し、受験を促す。

⑧研修実施回数、研修受講者の人数及び全英語担当教員（小学校は全教員）に占める割合

【H29 目標値】

〔小学校〕	6回	220人	（8回	249人	8.0%
〔中学校〕	6回	220人	（8回	192人	48.0%
〔高等学校〕	3回	80人	（3回	80人	37.9%

- ・小学校における外国語活動での指導方法の改善、中学校における4技能をバランスよく育成する指導の改善を図るために、公開授業及び研究協議、ワークショップ等を研修協力校において計画・実施する。
- ・外部専門機関と連携し、教員の指導力と英語力の向上をねらいとした講座形式の研修を計画・実施する。
- ・各小・中学校における外国語指導を充実させるために、英語教育推進リーダーが地域の指導的立場にある教員に対して研修を計画・実施する。
- ・研修協力校における成果等を普及するために、研修資料を作成し、その活用を促す。

(3) 研修の体系と内容の具体

教員の指導力・英語力向上に向けて、以下の研修を実施する。各研修後にアンケート調査を実施しその結果を検証するとともに、成果と課題を次年度以降の研修に反映させる。

1 外国語活動・英語 指導力・英語力向上研修（各校種50名程度）

小学校から中核的な教員、中・高等学校から英語担当教員を集め、前年度10日間の中央研修を受けた「英語教育推進リーダー」を講師とした3日間の研修会を県教育センターで開催する。この研修会を継続することで、新学習指導要領の全面实施となる平成32年度までには、県内すべての小学校に、本研修を受講した中核教員が配置されるよう計画する。

本研修を受講した小学校の中核的な教員は、第3回小学校外国語活動指導力・英語力向上研修までに各学校で校内の教員に向けて研修を行うための実施計画を作成し、提出する。各校における研修では、国から配布されたDVD等も活用しながら、研修内容を伝達する。

2 英語指導力向上研修（100名参加予定）

新学習指導要領の実施に向け、小学校教員を対象に、中学年での外国語活動、高学年での教科化について研修を行い、教員の指導力の向上を図る。また、中学校教員を対象に、英語による授業の進め方や生徒に英語力を身に付けさせるための方法等について研修を行う。

3 英語教育推進リーダーによる公開授業及び授業研究（150名参加予定）

小・中学校の中央研修受講者が公開授業を実施し、その成果を県内に普及する。授業後は、大学教授等を講師に招き、指導力・英語力向上に向けた具体的な指導助言をいただく。また、若年教員には公開授業、研究協議等の参加を義務付けており、リーダーの指導技術について協議をすることで、優れた実践を伝承していく機会とする。

4 教育課程運営改善連絡協議会（120名参加予定）

3年のうちの悉皆である本協議会では、指導方法の工夫改善や評価に関する研究協議等を行い、教育課程の確実な実施に資する。国や県の施策について理解を深めたり、公表されている資料等の活用を促したりする。また、中央研修受講者によるワークショップを行い、外国語の授業について、体験を通して理解を深める。

5 小学校外国語教育推進協議会

新学習指導要領の先行実施に向け、全小学校から外国語担当教員1名の参加のもと、指導方法や実施方法について周知を行う。特に、短時間学習を含めたカリキュラムマネジメント、高学年における教科指導における学習指導案等について周知を行う。

6 先進小学校研究実践普及啓発事業

直島町立直島小学校など英語教育について先進的な取組をしている県内小学校の研究成果等を指導案集と映像資料（DVD）にまとめ、各小学校に配布するとともに、それらを用いて、文字指導を中心とした研修を実施することで、新学習指導要領の実施に向けた研修を行う。

7 小学校外国語スキルアップ講座

県内の英語担当指導主事を講師として、小学校外国語担当教員を対象に、教員の授業力・指導力向上につながる講座を開催する。外国語活動と教科英語での学習指導の充実を図る。

8 小学校外国語教育研究推進モデル地域事業

県内の中学校区をモデル地域に設定し、平成30年度から予定されている小学校外国語科の先行実施に向け、小学校高学年における時数確保や指導方法について実証的研究に取り組む。年間70時間の指導案や教材については、教育センターと連携して作成し、実践する。また、モデル地域及び研究協力校の実践に関する情報交換及び研究成果等の取組を普及するため、モデル地域事業推進会議を年5回程度行う。

9 授業改善に向けての協議会

県学習状況調査の結果を踏まえ、生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握し、教員が自身の指導を振り返り、指導方法の工夫・改善に役立てる。生徒の理解の状況に応じて、発展的な学習や補充的な指導などを行う。

10 研修サポート事業

要請により、県下の学校の校内研修や授業研究に指導主事等を派遣する。教材研究や指導案作成等についても指導・助言する。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	第1回運営委員会 第1回小学校外国語教育研究推進モデル地域事業推進会議	
6月	第1回小学校外国語活動指導力・英語力向上研修 第1回中学校英語指導力・英語力向上研修 第1回小学校外国語スキルアップ講座 第1回高等学校英語指導力・英語力向上研修	英語教育推進リーダー 英語教育推進リーダー 直島町教育委員会 英語教育推進リーダー

7月	第2回運営委員会 第2回小学校外国語活動指導力・英語力向上研修 第2回中学校英語指導力・英語力向上研修 第2回小学校外国語教育研究推進モデル地域事業推進会議	英語教育推進リーダー 英語教育推進リーダー
8月	第1回英語指導力向上研修（小学校外国語教育） 第2回高等学校英語指導力・英語力向上研修 第3回運営委員会 第3回小学校外国語活動指導力・英語力向上研修 第3回中学校英語指導力・英語力向上研修	神田外国語大学（予定） 英語教育推進リーダー 英語教育推進リーダー 英語教育推進リーダー
9月	第2回英語指導力向上研修（中学校外国語教育） 第3回小学校外国語教育研究推進モデル地域事業推進会議	ベネッセ（予定）
10月	第1回公開授業及び授業研究（多度津町立豊原小学校） 第2回公開授業及び授業研究（高松市立龍雲中学校） 第3回高等学校英語指導力・英語力向上研修	賢明女子中学校・高等学校（予定） 鳴門教育大学（予定） 英語教育推進リーダー
11月	第3回公開授業及び授業研究（宇多津町立宇多津中学校） 第4回公開授業及び授業研究（高松市立仏生山小学校）	広島大学（予定） 香川大学（予定）
12月	小学校外国語教育推進協議会 第2回小学校外国語スキルアップ講座 第4回小学校外国語教育研究推進モデル地域事業推進会議	直島町教育委員会 直島町教育委員会
1月	第4回運営委員会	
2月	英語外部検定試験 ALT等指導力向上研修 第5回小学校外国語教育研究推進モデル地域事業推進会議 授業改善に向けての協議会	TOEIC（予定） 国際交流協会等
3月		
<p>【その他の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校での文字指導に備え、文字指導を中心とした指導案集と映像資料集（DVD）を作成し、全学校に配布するとともに、研修会を開催する。 ・小学校高学年での英語教科化に備え、5・6年生用指導案を70時間分作成する。 		

